

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	地域包括ケアの推進		
取り組み事項	介護予防などを推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	長寿福祉室

めざす暮らしの姿

地域包括ケアの推進

基本方針

高齢者が健やかで安心した生活を維持するため、保健、医療、福祉など相互の連携を図りながら、要支援・要介護状態にならないよう自立支援及び介護予防の取り組みを進めます。また介護が必要となった場合には、一人ひとりの状況に応じた適切なサービスを提供し、在宅で生活を送れるよう支援します。在宅での生活が困難となった場合には、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域密着型サービス、サービス付高齢者向け住宅などの施設整備

施策の方針

介護予防などの取り組みを推進し、介護サービスや生活支援のサービスを充実させ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようにする。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.44	1.82	1.56	1.9	1.9	1.1
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	9,772,635	13,922,770	10,121,135	13,307,367	13,720,629	7,943,524
事業費計	93,948,793	101,724,755	105,734,660	104,989,862	114,409,000	588,895
フルコスト	103,721,428	115,647,525	115,855,795	118,297,229	128,129,629	8,532,419

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	23,382,915	30,697,000	31,575,000	30,962,000	31,071,000	0
県支出金	11,673,636	12,265,000	13,583,000	13,021,000	14,157,000	0
市債						0
その他	50,057,317	46,754,000	51,958,000	50,218,000	55,024,000	1,197,000
一般財源1	18,607,560	25,931,525	18,739,795	24,096,229	27,877,629	7,335,419
一般財源2	8,834,925	12,008,755	8,618,660	10,788,862	14,157,000	-608,105

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【量】いきいき百歳体操への対象高齢者の参加率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
単年度実績値	9	9.6	9.6	11.3		
単年度達成率	94.73%	101.05%	101.05%	118.94%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【量】いきいき百歳体操への対象高齢者の参加率
前年度との比較	↑：向上
所見	要支援・要介護状態にならないよう、いきいき百歳体操の参加者の増加に向け積極的な周知を実施。介護予防や健康寿命の延伸に向け、健康教育等が必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502010004	事務事業名	高齢者保健事業・介護予防等一体的事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	介護予防などを推進する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課		
事業の開始	令和2年度	終了年度	なし		
実施の概要	後期高齢者に係る関係部局等との一体的な連携のもと地域の健康課題の分析等を行い、それに基づき、支援が必要な高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)及び通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)を図る。				
対象	後期高齢者				
目的	健康問題を始めとする多様な高齢者の不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	法律・政令・省令 高齢者の医療の確保に関する法律				

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.42	0.77	0.45	0.79	0.78	0.79
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	2,850,353	5,890,405	2,919,559	5,533,065	5,632,681	5,704,895
事業費計	979,856	697,842	612,352	598,399	1,159,000	588,895
フルコスト	3,830,209	6,588,247	3,531,911	6,131,464	6,791,681	6,293,790

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,853,175	925,000	1,238,000	1,197,000	1,159,000	1,197,000
フルコストー特定財源	-22,966	5,663,247	2,293,911	4,934,464	5,632,681	5,096,790
事業費計ー特定財源	-2,873,319	-227,158	-625,648	-598,601	0	-608,105

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】フレイルハイリスク者支援割合					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			80	80	80	80
単年度実績値	77.6	81.1	90.8	94.5		
前年比	-	104.51%	111.96%	104.07%	-	-
単年度達成率	-	-	113.5%	118.12%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	ハイリスク者1名の介入支援に係るフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値			44,148.8875	76,643.3	84,896.0125	78,672.375
単年度実績値	49,358.3634	81,236.0912	38,897.6982	64,883.2169		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	フレイル予防は高齢者の健康増進・介護予防に必要な内容であり、社会情勢や市民ニーズに適合している。	なし
有効性	B:比較的有効である	事業を実施することで、高齢者の健康寿命の延伸、QOLの工場が図られていると考える。	なし
効率性	B:比較的効率的である	後期高齢者広域連合との委託契約の範囲内で実施できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	既存の通いの場に専門職が介入することで質的向上が図られている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	通いの場等に周知を図り、事業を実施することができているが関係機関と連携し、新規開拓が必要である。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	高齢者一人ひとりが自身の健康の保持増進・介護予防へ関心を持ち、取組みに繋がるよう継続して普及啓発や保健指導を実施していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	健康寿命が短縮し、要介護・要医療者の割合が増加することが考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	後期高齢者に対し、健康寿命の延伸に向けた個別または集団への支援は、継続的・定期的実施していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502010005	事務事業名	地域介護予防活動支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	介護予防などを推進する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	高齢者が健やかで安心した生活を維持するため、保健、医療、福祉の連携により、要支援・要介護状態にならないよう介護予防活動に取り組む。		
対象	市内在住の高齢者		
目的	身近な場所で取り組む効果的な介護予防として住み慣れた地域で住民主体の活動として、いきいき百歳体操を実施することで、心身機能の維持向上を図ることにより高齢者の生活改善を目指すことを目的とする。また住民主体の活動を通して地域づくりにつながる取組みとなるよう事業の実施を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2次地域福祉計画,あいのまち あいおい 健康プラン21,高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	法律・政令・省令		
	介護保険法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.43	0.46	0.36	0.31	0.31	0.31
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	2,918,219	3,518,943	2,335,647	2,171,203	2,238,629	2,238,629
事業費計	0	0	0	1,244,844	0	0
フルコスト	2,918,219	3,518,943	2,335,647	3,416,047	2,238,629	2,238,629

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	2,918,219	3,518,943	2,335,647	3,416,047	2,238,629	2,238,629
事業費計-特定財源	0	0	0	1,244,844	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】通いの場新規立ち上げグループ数					
単位	グループ					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	5	5	5	5		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	166.66%	166.66%	166.66%	166.66%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	いきいき百歳体操登録1グループ当たりのフルコスト					
単位	円/グループ					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	972,739.6667	1,172,981	778,549	1,138,682.3333	746,209.6667	746,209.6667
単年度実績値	583,643.8	703,788.6	467,129.4	683,209.4		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	高齢者の増加に伴って、要支援・要介護認定者数も増加しており、要支援・要介護状態を予防することの必要性は高い。	なし
有効性	B:比較的有効である	高齢者への介護予防事業としての効果は見込まれるが、多様な予防事業の中で有効性が認めにくい部分もある。	なし
効率性	B:比較的効率的である	新規立ち上げグループの積極的な呼びかけを行っているが、年度内での立ち上げグループ数の見込みが難しく、補助金等のコストの推測が困難。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	より多くの市民の方に取り組んでもらえるよう、他機関連携やキャンペーン等の実施方法を検討する必要がある。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	更なる積極的な周知により、いきいき百歳体操の登録者数を増やす。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	いきいき百歳体操の参加者の増加に向け積極的な周知や、参加者が要支援・要介護状態にならないよう健康教育等が必要である。
休止・廃止となったときの影響	要支援・要介護認定者の増加が見込まれる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	いきいき百歳体操の参加者増加のため、積極的な周知が必要である。実施方法や事業の効果説明を行い、要支援・要介護状態にならないよう保健師や栄養士等の専門職の健康教育の実施等、他の介護予防事業や関係機関と連携を図りながら高齢者がいきいきと暮らせるよう支援策を検討する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502020008	事務事業名	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	介護サービスを充実する		
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室		
事業の開始	平成30年度	終了年度	なし		
実施の概要	利用者からの暴力行為などの対策として2人体制での訪問が必要な場合に、利用者・家族等の同意が得られず、介護報酬上の加算が適用できない場合に加算相当額の一部を補助する。				
対象	訪問看事業者及び訪問介護事業者				
目的	訪問看護師及び訪問介護員の安全確保を図り、離職防止に資することを目的とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金交付要綱				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	135,731	152,997	129,758	140,077	144,427	144,427
事業費計	0	0	0	0	41,000	41,000
フルコスト	135,731	152,997	129,758	140,077	185,427	185,427

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	60,000	60,000	60,000	20,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	135,731	92,997	69,758	80,077	165,427	165,427
事業費計ー特定財源	0	-60,000	-60,000	-60,000	21,000	21,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】補助回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	48	48	48	48	12	
単年度実績値	0	0	0	0		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2,827.7292	3,187.4375	2,703.2917	2,918.2708	15,452.25	
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	実績はなかったが、潜在的なニーズはある。事業所にとって、必要があれば補助が受けれるという安心に繋がっている。	なし
有効性	B:比較的有効である	平成30年より事業開始。市内事業所へ事業の案内を送付。相生市のホームページにも掲載し、事業の啓発に努めた。	なし
効率性	B:比較的効率的である	実績はなかったが、潜在的なニーズはある。事業所にとって、必要があれば補助が受けれるという安心に繋がっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	介護報酬の単価に合わすため、補助基準額の見直しを行う。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	実績なし。潜在的なニーズはあるため、対象事業所へ制度の案内をしていく必要がある。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	対象事業所への啓発を継続して実施していく。
休止・廃止となったときの影響	利用者等からの暴力行為などが原因で離職率が上がる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	県の随伴補助としての事業であり、市の負担割合は1/3である。対象事業所への啓発を継続し、訪問看護師等の離職防止に繋げていく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502020009	事務事業名	在宅介護緊急対策事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	介護サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成30年度	終了年度	なし
実施の概要	市内で新規に定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業に参入する事業主体に、3年間人件費の一部を助成する。		
対象	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業者		
目的	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう24時間在宅サービスへの事業者の参入を促し、高齢者の安心した生活を維持することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.08	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	542,924	611,990	324,395	350,194	361,069	361,069
事業費計	2,890,000	0	0	0	0	0
フルコスト	3,432,924	611,990	324,395	350,194	361,069	361,069

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,445,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,987,924	611,990	324,395	350,194	361,069	361,069
事業費計ー特定財源	1,445,000	0	0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】利用者数(延べ)					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	50	30	20	20	
単年度実績値	46	18	13	16		
前年比	-	39.13%	72.22%	123.07%	-	-
単年度達成率	92%	36%	43.33%	80%	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	68,658.48	12,239.8	10,813.1667	17,509.7	18,053.45	
単年度実績値	74,628.7826	33,999.4444	24,953.4615	21,887.125		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	今後、在宅生活を支援する要のサービスとなりうると考えられるため、必要な補助となる。	なし
有効性	B: 比較的有效である	在宅生活を希望する重度化した高齢者を支えるサービスとしてニーズのあった「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」に、新規参入する事業所への人件費を補助している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	県の補助金制度に基づき、県1/2・市1/2の負担となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	在宅生活を支援する要のサービスとして、ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	なし
透明性	B: 比較的安全性を確保している	ケアマネジャーに周知しており、必要な方につながるようにしているが人数的には微増のみである。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	補助対象期間は、対象となる定期巡回サービス事業者の事業開始から3年を経過するまでの期間であり、令和3年12月までが補助対象である。新規開設事業所は令和7年度まで予定はないが、令和8年度以降に新規開設事業所があれば補助対象となる。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止となれば、定期巡回サービスは介護サービスの中では唯一の24時間対応のサービスであり参入する団体が減少する。利用者の推移を見ながら考えて行く必要がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新規開設事業所の有無を踏まえ、事業継続を検討していく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502020011	事務事業名	配食サービス事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	介護サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	栄養バランスのとれた食生活を営むことが困難な高齢者等に対し、委託業者による弁当の宅配及び配達時に安否確認を行う。		
対象	市民税非課税世帯の高齢者及び重度障害者		
目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、栄養バランスのとれた配食の助成及び安否確認により在宅高齢者の福祉の増進を目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市配食サービス事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.27	0.27	0.29	0.11	0.03	0.03
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,832,370	2,065,466	1,881,494	770,426	216,641	216,641
事業費計	4,128,800	3,584,600	3,631,400	3,841,800	4,096,000	4,096,000
フルコスト	5,961,170	5,650,066	5,512,894	4,612,226	4,312,641	4,312,641

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	2,060,271	1,852,000	1,959,000	1,781,000	1,872,000	1,872,000
県支出金	794,794	738,000	795,000	755,000	788,000	788,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	478,941	509,000	579,000	632,000	648,000	648,000
フルコストー特定財源	2,627,164	2,551,066	2,179,894	1,444,226	1,004,641	1,004,641
事業費計ー特定財源	794,794	485,600	298,400	673,800	788,000	788,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】登録者に対する利用率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	51	51	56	56	56	56
単年度実績値	55.9	50.3	47.9	51		
前年比	-	89.98%	95.22%	106.47%	-	-
単年度達成率	109.6%	98.62%	85.53%	91.07%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	登録者に対する利用率1%に係るコスト					
単位	円/％					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	116,885.6863	110,785.6078	98,444.5357	82,361.1786	77,011.4464	77,011.4464
単年度実績値	106,639.8927	112,327.3559	115,091.7328	90,435.8039		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	高齢者の在宅生活を支える上で、配食サービスにより、栄養改善とともに安否確認を行う事業は必要である。	なし
有効性	B:比較的有効である	在宅生活が維持されることによって、住み慣れた地域での高齢者の生活継続が、本市にとって施設サービス給付費を抑制し保険料の軽減が図られる。	なし
効率性	B:比較的効率的である	サービスの提供として、月20食を限度とすることで、親族による家事援助等を促している。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	令和4年度まで行っていた配食サービス券の発行を廃止することにより、利用者本人が券の管理を行わなくて良くなった。一人暮らし高齢者や認知症症状がある方の利用が多いので、券の紛失等の問題が減ることが考えられる。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	民生委員やケアマネジャーと連携し周知している。市ホームページや市作成冊子「介護保険制度と認知症ケアネット」への掲載をしてPRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	民生委員やケアマネジャーと連携し、必要な方に確実に配食サービスが受けられるよう調整していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	自費のみで配食を注文することになると経済的負担となり、配食の注文をしなくなると、栄養バランス等にも影響がでてくる。また、登録者の見守りを兼ねているため、安否確認ができなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	介護サービス以外の高齢者の在宅生活を支えるメニューの一つとして、専門職からのニーズも高く、配食するとともに登録者の見守りが行える事業となっているため、継続し実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502030001	事務事業名	家族介護用品支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	生活支援のサービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	在宅の寝たきりや認知症の高齢者を介護している家族に対し、年額10万円を限度に介護用品を支給する。		
対象	非課税世帯であって、在宅の寝たきりや認知症の高齢者を介護している家族		
目的	寝たきりの高齢者等を在宅で介護している家族又は高齢者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅の高齢者福祉の向上に寄与することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市家族介護用品支給事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.07	0.07	0.03	0.01	0.11	0.11
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	475,058	535,491	194,637	70,038	794,352	794,352
事業費計	681,631	692,160	840,865	830,876	1,000,000	1,000,000
フルコスト	1,156,689	1,227,651	1,035,502	900,914	1,794,352	1,794,352

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	485,832	482,000	475,000	0	0	0
県支出金	192,500	192,000	192,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	129,166	133,000	140,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
フルコストー特定財源	349,191	420,651	228,502	-99,086	794,352	794,352
事業費計ー特定財源	-125,867	-114,840	33,865	-169,124	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】支給人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	13	13	13	13	13	13
単年度実績値	10	12	14	12		
前年比	-	120%	116.66%	85.71%	-	-
単年度達成率	76.92%	92.3%	107.69%	92.3%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	人数当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	88,976.0769	94,434.6923	79,654	69,301.0769	138,027.0769	138,027.0769
単年度実績値	115,668.9	102,304.25	73,964.4286	75,076.1667		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	寝たきり高齢者等の介護者の内、所得の低い方に紙おむつ等の購入費を一定限度額助成し経済的負担を軽減することで、被介護者の衛生的な生活が確保できる。寝たきり高齢者等の介護をしている家族にとって、日々の紙おむつ代等の費用負担は大きく、特に所得の	なし
有効性	B:比較的有効である	市民税非課税世帯の内、要介護4相当以上の寝たきり高齢者等を介護している世帯は多くなく、支給者数は少ない。在宅生活の維持が図られる事によって、高齢者にとって住み慣れた地域での生活継続が、市にとっては施設給付費を抑制し保険料の軽減につながる。	なし
効率性	B:比較的効率的である	市が発行した給付券との引き換えにより納品する仕組みにより、不正受給の防止が図られている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	毎年の広報への掲載や、ホームページへの掲載はしている。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	ホームページ、広報への掲載を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	利用者が少ないが、今後需要は高まるため、ケアマネジャーや民生委員等へ引き続き周知していく。
休止・廃止となったときの影響	市民税非課税世帯の内、要介護4相当以上の寝たきり高齢者等を在宅で介護している家族の経済的・精神的負担が増加する可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	寝たきり高齢者等を在宅で介護している家族の経済的・精神的負担の軽減を図ることができおり、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502030002	事務事業名	家族介護慰労金支給事業			
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり			
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	生活支援のサービスを充実する			
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室			
事業の開始	平成13年度	終了年度	あり	令和6年度		
実施の概要	過去1年間介護保険サービス(年7日以内のショートステイは除く。)を利用することなく、要介護4相当以上の高齢者を在宅で介護する家族に対し、年額12万円を支給する。					
対象	介護保険サービスを利用することなく要介護4相当以上の高齢者を介護している家族					
目的	慰労金の支給により在宅高齢者及び介護者の精神的、経済的負担を軽減し、在宅高齢者の福祉の向上に寄与することを目的とする。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画					
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市家族介護慰労金支給事業実施要綱					

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.04	0.04	0.02	0.01	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	271,462	305,995	129,758	70,038	0	0
事業費計	120,000	0	0	0	0	0
フルコスト	391,462	305,995	129,758	70,038	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	46,200	0	114,000	110,000	0
	県支出金	23,100	0	46,000	46,000	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	27,600	0	34,000	39,000	0
フルコストー特定財源	294,562	305,995	-64,242	-124,962	0	0
事業費計ー特定財源	23,100	0	-194,000	-195,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】支給人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2		
単年度実績値	1	0	0	0		
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	50%	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給1人当たりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	195,731	152,997.5	64,879	35,019		
単年度実績値	391,462					

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	C: 妥当性が低い	介護保険制度が発足して間もない事業開始時と現在では状況が異なり、サービス量は十分あり、慰労金としての金銭的負担軽減より介護する身体・心理的負担の方が大きい。介護の大変なご家族に対しては慰労金を勧めるより、介護保険制度を適切に使っていただくよう	あり
有効性	C: 有効性が低い	在宅生活の支えとなるほどの補助額を出せるわけではなく、施設整備・保険料の抑制にまで効果があるかは判断が難しい。	あり
効率性	C: 効率性が低い	家族介護を促進するために、介護保険サービスを利用しなかった期間(1年間)と医療機関への入院期間を勘案しているが、要介護4以上の者が1年間介護サービスを使わないケースはまれである。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	慰労金の制度の周知よりも、介護サービスの適切な利用を周知する方が市民サービスの向上につながる。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページや広報誌へ掲載していた。該当になる可能性がある対象者に通知していた。	なし

(2) 総合評価

総合評価
D

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	E: 廃止
所見	要介護4相当以上の者で、介護サービスを利用していないという条件に該当する人はかなり少なく、介護保険制度が発足して間もない事業開始時と現在では状況が異なり、サービス量は十分あり、慰労金としての金銭的負担軽減より介護する身体・心理的負担の方が大きい。
休止・廃止となったときの影響	要介護4以上の認定を受けたが本人が介護サービスの利用を強く拒否してしまった場合に、在宅で家族等が介助をする際の経済的・精神的負担が増える。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	E: 廃止
所見	要介護4相当以上の者で、介護サービスを利用していないという条件に該当する人はかなり少ない状況である。在宅で家族等が介護をする際には慰労金ではなく、介護保険サービスを積極的に利用していただくよう支援をしていく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502030003	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	生活支援のサービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない場合に、市長が家庭裁判所に審判の請求を行う。 市長申立ての方のうち、資力がない方の成年後見人等に対する報酬の全部又は一部を助成する。		
対象	後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない方		
目的	後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない場合に、市長が家庭裁判所に審判の請求を行うとともに、成年後見人等に対する報酬の助成をすることにより、被成年後見人の生活を支援することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市成年後見制度利用支援事業実施要綱 相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.09	0.09	0.07	0.1	0.09	0.09
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	610,790	688,488	454,153	700,388	649,924	649,924
事業費計	0	0	49,380	228,500	1,443,000	1,443,000
フルコスト	610,790	688,488	503,533	928,888	2,092,924	2,092,924

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定国庫支出金	0	333,000	365,000	467,000	658,000	658,000
特定県支出金	0	133,000	151,000	198,000	278,000	278,000
特定市債	0	0	0	0	0	0
特定その他	0	92,000	98,000	164,000	229,000	229,000
フルコストー特定財源	610,790	130,488	-110,467	99,888	927,924	927,924
事業費計ー特定財源	0	-558,000	-564,620	-600,500	278,000	278,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】市長申立件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	
単年度実績値	1	0	1	2		
前年比	-	-	-	200%	-	-
単年度達成率	33.33%	-	33.33%	66.66%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	市長申立件数1件辺りのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	0	0	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	後見制度利用の必要があっても、申立ができない方や、経済的な理由などで制度利用ができない方を救済できる。	なし
有効性	B:比較的有効である	制度の利用を必要とする方が、この事業を活用することで本人らしい生活を継続することができ有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	報酬の全部又は一部の助成を受けなければ後見等の利用が困難な者を保護する事もできる事業であり、必要である。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について、検討する必要がある。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	市民への制度の周知を行いながら後見等の相談等に対応	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	後見制度利用の必要があっても、申立ができない方や、経済的な理由などで制度利用ができない方を救済するため必要な事業である。
休止・廃止となったときの影響	金銭的に援助が必要な方の手助けができなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	経済的な理由などにより制度が利用できていない方の救済を行うために必要であり、継続して実施する必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502030004	事務事業名	認知症高齢者サポート事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	生活支援のサービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成18年度	終了年度	なし
実施の概要	キャラバンメイト養成研修を受講した講師による認知症サポーター養成講座を実施。 認知症の方やその家族の状態に応じ適切なサービス提供の流れをまとめた「認知症ケアネット」の作成・配布。 サポーター及びキャラバンメイトのスキルアップを目指す講座の開催。		
対象	市民及び市内事業所・学校に通勤・通学されている方		
目的	認知症とその家族の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにすることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	法律・政令・省令 名称:共生社会の実現を推進するための認知症基本法(令和6年1月1日) 「認知症サポーター等養成事業の実施について」(平成18年7月12日老計発第0712001号厚生労働省)		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.18	0.18	0.23	0.29	0.19	0.19
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,221,580	1,376,977	1,492,219	2,031,125	1,372,063	1,372,063
事業費計	449,782	350,851	404,695	385,561	430,000	430,000
フルコスト	1,671,362	1,727,828	1,896,914	2,416,686	1,802,063	1,802,063

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	218,411	222,000	219,000	210,000	196,000	196,000
県支出金	86,993	88,000	89,000	89,000	82,000	82,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	58,305	61,000	63,000	73,000	69,000	69,000
フルコストー特定財源	1,307,653	1,356,828	1,525,914	2,044,686	1,455,063	1,455,063
事業費計ー特定財源	86,073	-20,149	33,695	13,561	83,000	83,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】認知症サポーター養成講座開催回数					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	15	20	20	20	20	20
単年度実績値	13	16	15	17		
前年比	-	123.07%	93.75%	113.33%	-	-
単年度達成率	86.66%	80%	75%	85%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	認知症サポーター養成講座の開催件数1件辺りのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	0	0	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	認知症を患っている方は年々増加しており、家族の負担は大きい。本人の安全と家族の負担軽減を図る上で、地域での見守りやサポートの必要性が高まっており、その環境をつくる仕組みとして当事業は妥当	なし
有効性	B:比較的有効である	認知症住民意識調査結果を見ても、認知症に対する市民の関心は高く、当事業により認知症患者を支える生活環境が整う事は市民ニーズが高いと考える。	なし
効率性	B:比較的効率的である	講師を務めるキャラバン・メイトは無報酬であり、低コストで認知症サポーターの養成ができる。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	認知症についての正しい知識を普及するとともに、サポーターが増える事で認知症の方やその家族の暮らしやすい環境が整備できる。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	養成講座の案内は会議で案内を行う場合や、直接企業等に赴き案内を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	キャラバン・メイト希望者には近隣や県の研修に受講を案内し、メイトの数も増えている。認知症サポーター養成と合わせ、キャラバン・メイトの養成も事業として必要不可欠である。
休止・廃止となったときの影響	認知症への理解や、認知症本人やその家族の生活の支援が困難になる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	認知症への正しい理解や対応のためには、認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成は不可欠であることから、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030502030005	事務事業名	高齢者見守り事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり
基本施策	地域包括ケアの推進	取り組み事項	生活支援のサービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	認知症の方を含めた高齢者等の事前登録、地域での日頃の見守り、緊急時(行方不明等)の協力機関の支援体制を目的として「見守りSOSネットワーク」の構築。 ひとり歩き高齢者等がひとり歩きした場合に早期発見できる端末機及び付属品を貸与する事業の実施。		
対象	高齢者及びその家族並びに地域住民及び市内事業所		
目的	すべての高齢者が住み慣れた地域でできる限り安心して暮らし続けることができるとともに家族等の支援を図ることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市ひとり歩き高齢者等家族支援サービス事業実施要綱 相生市見守りSOSネットワーク事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.2	0.2	0.17	0.15	0.16	0.26
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.17	0.1	0.0
人件費計	1,357,311	1,529,975	1,102,944	1,375,282	1,370,373	1,877,560
事業費計	170,274	201,442	234,590	235,180	63,000	63,000
フルコスト	1,527,585	1,731,417	1,337,534	1,610,462	1,433,373	1,940,560

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	81,675	108,000	145,000	148,000	29,000	29,000
県支出金	33,223	43,000	61,000	63,000	12,000	12,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,149	29,000	37,000	53,000	10,000	10,000
フルコストー特定財源	1,390,538	1,551,417	1,094,534	1,346,462	1,382,373	1,889,560
事業費計ー特定財源	33,227	21,442	-8,410	-28,820	12,000	12,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】あんしん見守り新規登録者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	20	20	20	15	15	15
単年度実績値	19	8	12	12		
前年比	-	42.1%	150%	100%	-	-
単年度達成率	95%	40%	60%	80%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	あんしん見守り新規登録者数1人辺りのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	0	0	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	高齢者等の日頃の見守り体制及び所在が不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう関係機関の協力連携体制を構築することにより、高齢者等の安全確保及び家族等への支援を図ることを目的としている。	なし
有効性	B:比較的有効である	身近な地域で認知症を含む高齢者を地域で見守りし、安心して地域で生活できるようにする。	なし
効率性	B:比較的効率的である	事前登録者に配布する「見守りグッズ」は、平成27年度予算で一括購入することにより、経費削減を図った。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	認知症の人を地域で見守る体制づくりに努めた。SOS見守り協力を依頼した。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	SOSネットワークの普及啓発を行った。新規の協力機関獲得のため事業の周知に努める必要がある。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	新規の協力機関獲得のため、事業の周知に努める必要がある。今後も地域と連携し、ひとり歩き高齢者に対して安全・安心の確保に努める。
休止・廃止となったときの影響	認知症の人を含めた高齢者の事前登録、日頃の見守り、緊急時(捜索)の見守りができなくなる。また地域との連携もなくなり、安心、安全に暮らせなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	高齢者等の安全安心な在宅生活のために、協力機関、地域及び関係機関と連携した見守りは必要不可欠であるため、継続して実施する。

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	地域包括ケアの推進		
取り組み事項	介護サービスを充実する		
主管部局	健康福祉部 長寿福祉室	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域包括ケアの推進

基本方針

高齢者が健やかで安心した生活を維持するため、保健、医療、福祉など相互の連携を図りながら、要支援・要介護状態にならないよう自立支援及び介護予防の取り組みを進めます。また介護が必要となった場合には、一人ひとりの状況に応じた適切なサービスを提供し、在宅で生活を送れるよう支援します。在宅での生活が困難となった場合には、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域密着型サービス、サービス付高齢者向け住宅などの施設整備

施策の方針

介護サービスの適正な給付を始め、市内に必要となる介護サービス事業の整備及び継続に努める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	4.11	4.06	4.15	3.48	3.72	0.1
会計年度任用職員数	5.31	6.0	5.6	6.28	5.39	0.0
人件費計	35,370,370	39,846,551	35,314,449	36,368,295	38,449,460	722,137
事業費計	3,142,078,350	3,109,326,191	3,133,548,051	3,234,856,799	3,288,163,000	4,137,000
フルコスト	3,177,448,720	3,149,172,742	3,168,862,500	3,271,225,094	3,326,612,460	4,859,137

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	674,705,671	676,285,000	685,208,000	694,476,000	685,609,000	1,872,000
県支出金	350,980,966	401,978,000	397,744,000	413,069,000	420,389,000	808,000
市債						0
その他	1,270,464,441	1,302,074,000	1,285,329,000	1,369,529,000	1,350,551,000	648,000
一般財源1	881,297,642	768,835,742	800,581,500	794,151,094	870,063,460	1,531,137
一般財源2	845,927,272	728,989,191	765,267,051	757,782,799	831,614,000	809,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	認定者一人当たりの介護サービス費(年間)					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	1,489,920	1,404,430	1,404,609	1,430,430	1,470,603	
単年度実績値	1,457,571	1,397,233	1,381,522	1,427,312		
単年度達成率	97.82%	99.48%	98.35%	99.78%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	認定者一人当たりの介護サービス費(年間)
前年度との比較	↑: 向上
所見	介護サービス利用者の増加により一人当たりのサービス費が高額となった。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
老人福祉施設整備事業	介護保険事業
介護保険事業	
介護給付費等費用適正化事業	
老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	
介護保険特別会計事業	
介護保険事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
認定者一人当たりの介護サー	99.78%	↑: 向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	99.78%	高	A: 順調
	達成状況の原因分析、説明等 介護保険事業計画内の推移を維持しており、概ね適切な事業の実施ができた。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 予定どおり事業を実施することができた。
構成事務事業に課題はないか	ない 特に課題はない。
施策の総合評価	A: 順調に進捗している 事業を継続し実施していく。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう事業の推進に努めた。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	高齢者がいきいきと暮せるまちづくり		
基本施策	地域包括ケアの推進		
取り組み事項	生活支援のサービスを充実する		
主管部局	健康福祉部 長寿福祉室	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域包括ケアの推進

基本方針

高齢者が健やかで安心した生活を維持するため、保健、医療、福祉など相互の連携を図りながら、要支援・要介護状態にならないよう自立支援及び介護予防の取り組みを進めます。また介護が必要となった場合には、一人ひとりの状況に応じた適切なサービスを提供し、在宅で生活を送れるよう支援します。在宅での生活が困難となった場合には、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域密着型サービス、サービス付高齢者向け住宅などの施設整備

施策の方針

高齢者が地域で暮らしやすい生活を確保するため、市民同士の支え合いの仕組みづくり、見守り体制の整備など市民の自主的な活動を支援します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	1.41	1.41	1.02	0.95	0.84	0.65
会計年度任用職員数	0.5	0.5	0.0	0.17	0.2	0.0
人件費計	10,273,151	11,518,661	6,617,665	6,978,383	6,495,866	4,693,899
事業費計	57,251,352	56,875,272	56,531,991	59,131,065	60,738,000	2,936,000
フルコスト	67,524,503	68,393,933	63,149,656	66,109,448	67,233,866	7,629,899

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度	
特定財源	国庫支出金	27,224,875	27,584,000	26,867,000	26,385,000	26,367,000	883,000
	県支出金	11,906,477	12,394,000	12,519,000	12,036,000	12,562,000	372,000
	市債						0
	その他	7,227,444	7,152,000	7,301,000	10,757,000	10,149,000	1,308,000
一般財源1	21,165,707	21,263,933	16,462,656	16,931,448	18,155,866	5,066,899	
一般財源2	10,892,556	9,745,272	9,844,991	9,953,065	11,660,000	373,000	

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	認知症サポーターの活動の増加					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	25	25	25	35	35	35
単年度実績値	32.57	34.8	34.87	34.67		
単年度達成率	130.28%	139.2%	139.48%	99.05%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	認知症サポーターの活動の増加
前年度との比較	↓：低下
所見	認知症サポーター養成講座を計画的に開催し、認知症についての正しい理解と普及を図り、認知症高齢者の早期発見に努める。

